

地域 ブレイク

施設から「安心」と好評

取り組んでいるのは同市の秋田県南NPOセンターと社会福祉法人相和会、同市大森町、同市山内、同市増田町の4共助組織の計6団体。共助組織はいずれも中山間地の地区住民でつくる。主に自給用の農産物を栽培している高齢者に作り食べてもらう喜びを提供しよとセンターが発案。相和会が納入を受け入れた。意欲を持って農業を続けることで引きこもりを防止、耕作放棄地の縮小や地産地消の促進も狙う。

現在は4共助組織の計11世帯が参加。旬の食材にこだわり、老人福祉施設や保育園の計5施設にこれまで「ジャガイモやキャベツ、キノコ類など

NPOなど連携 農産物納入事業

横手市のNPO法人や社会福祉法人などが連携して取り組んでいる「生きがい食材納入事業」が始まって半年。増田町狙半内など中山間地の高齢者の生きがいづくりを目的に、栽培する農産物を老人福祉施設などに納入、農産物は施設などに納入、農産物は多量に今後は生産規模を拡大する考えだが、「急激な拡大への対応は困難」といった声も浮上している。

横手市

施設などに納入、農産物は施設の食事に使用されている。入居者からは歓迎の声が多いことから今後は生産規模を拡大する考えだが、「急激な拡大への対応は困難」といった声も浮上している。



施設に納入する農産物を収穫する生産者＝横手市増田町狙半内

高齢者 生産規模拡大は賛否両論

約18種類を納入した。1日に納入する食材は約700食分に当たる。農産物の受け取りや受万円が支払われた。注はセンター職員が担当。納入実績に応じて相和会が生産者に料金を支払うらしい」。増田町狙半内は「育てた野菜を大勢の人に食べてもらえのが嬉し切れずに捨てること」。増田町狙半内は「育てた野菜を大勢の人に食べてもらえのが嬉し切れずに捨てること」。増田町狙半内は「育てた野菜を大勢の人に食べてもらえのが嬉し切れずに捨てること」。



シヤガイモや白菜など納入された農産物を使った給食を食べる園児＝横手市横手町の相愛保育園

「やりがなくなつた。おいしい野菜を育てよう」と、ついで対応を考えた」として「おひます」と笑顔を見ており、来春にも懇談会を開催する予定だ。事業は県から単年度委託の共助組織支援事業の一環として実施。事業費「地元産で安心して食べる」という声が多い。搬費などに当てている。同市上境館の老農南NPOセンターの普及原資一理事は「現状では人福祉施設では1日3食で使用。入居する高橋や補助金に頼っている部分が多いが、いずれは独立して事業を展開しなければいけない。課題を早日食事の時間待ちを減らしたい」と話す。

事業は現段階では「社

会実験」との位置付け。来年度以降、本格的な実施を目指しており、納入施設を増やして規模を拡大する方針だ。その上で課題となるのが生産量の確保だ。納入施設を増やすには農産物の生産を拡大することが必要。本年度目標は約4tで、10月末の各月の達成率は6割程度。各共助組織によると、組織の栽培、これまでは自家消費平均年齢は70代で、急激な生産拡大は現状では難しい。

相和会の豊森真理理事長は「あくまで高齢者の生きがいづくりが主な目的。生産拡大を強要することほできない。生産者がいを感じる。おいしい野菜を育てよう」と、ついで対応を考えた」として「おひます」と笑顔を見ており、来春にも懇談会を開催する予定だ。事業は県から単年度委託の共助組織支援事業の一環として実施。事業費「地元産で安心して食べる」という声が多い。搬費などに当てている。同市上境館の老農南NPOセンターの普及原資一理事は「現状では人福祉施設では1日3食で使用。入居する高橋や補助金に頼っている部分が多いが、いずれは独立して事業を展開しなければいけない。課題を早日食事の時間待ちを減らしたい」と話す。

事業は現段階では「社